

平成26年3月

平成25年度

普通交付税に関する調

福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課

目 次

1	平成 25 年度普通交付税の概要	1
2	本県市町村の平成 25 年度普通交付税の概要	3
3	平成 25 年度地方特例交付金の概要	1 2
4	平成 25 年度臨時財政対策債の概要	1 3
	[計 数 資 料]	
第 一 表	普通交付税に関する調 (総括表)	1 4
第 二 表	市町村別普通交付税の決定額に関する調	1 5
第 三 表	市町村別普通交付税の交付基準額に関する調	1 8
第 四 表	錯誤措置額に関する調	1 9
第 五 表	費目別基準財政需要額に関する調	
	1. 県 計	2 1
	2. 団体区分別	2 2
第 六 表	税目別基準財政収入額に関する調 (県計)	2 3
第 七 表	市町村別・費目別基準財政需要額に関する調	2 4
第 八 表	市町村別・税目別基準財政収入額に関する調	3 3
第 九 表	費目別測定単位の数値に関する調 (県計)	4 0
第 十 表	市町村別・費目別測定単位の数値に関する調	4 1
第十一表	主な補正による増加需要額	5 6
第十二表	各種補正による増加需要額に関する調	
	1. 数値急増補正	5 7
	2. 数値急減補正	5 8
	3. 事業費補正	5 9
	4. 密度補正	6 1
	5. 投資補正	6 3
	6. 態容補正	6 3
	7. 隔遠地補正	6 4
	8. 合併補正	6 4
第十三表	地方特例交付金に関する調	6 5
第十四表	臨時財政対策債発行可能額に関する調	6 6
第十五表	財政力指数等に関する調	6 7
第十六表	基礎数値一覧表 (県計)	6 8

1 平成 25 年度普通交付税の概要

(1) 平成 25 年度の地方交付税総額は、当初予算額では 17 兆 624 億円（対前年度比 3,921 億円、2.2%の減）であり、このうち普通交付税については、16 兆 387 億円（対前年度比 3,686 億円、2.2%の減）となった。

その後、補正予算に伴い調整額が復活（259 億円）し、2 月に追加交付された。これにより、普通交付税総額は 16 兆 646 億円となり、前年度（補正後）に比して 4,133 億円、2.5%の減となった。

基準財政需要額については、社会福祉費の増、介護給付費負担金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増や地域の元気づくり推進費の新設による増等がある。一方、減要因としては、平成 25 年 7 月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として算定されることとなった給与費の減があげられる。これらを併せると、財源不足団体ベースでは、臨時財政対策債への振替前で、道府県分については前年度比マイナス 0.3%、市町村分についてはプラス 0.7%となっている。

また、臨時財政対策債については、平成 25 年度において財源不足額基礎方式への移行が完了し、全て財源不足額を基礎として算出されることとなった。昨年度に比べると、本年度は総額で 799 億円（1.3%）増加し、財源不足団体ベースでは、道府県分が 2.4%、市町村分が 3.9%の増となった。その結果、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、道府県分が 0.8%の減、市町村分が 0.4%の増となっている。

基準財政収入額については、法人関係税の増や住民税所得割の増等により、道府県分、市町村分ともに財源不足団体ベースで 1.5%の増となっている。

(2) 普通交付税の決定額は、第 1 表のとおりである。

- ① 道府県分は 8 兆 4,370 億円（対前年度比 2,891 億円、3.3%の減）、市町村分は 7 兆 6,276 億円（対前年度比 1,243 億円、1.6%の減）である。
- ② 道府県分と市町村分の割合は 52.5 : 47.5 で、前年度（53.0 : 47.0）と比較すると 0.5 ポイント市町村分にシフトしている。

第 1 表 平成25年度普通交付税決定額

(単位：億円、%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額 (注4)	普 通 交 付 税 の 全 体 に 占 め る 割 合		
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計						
道府県	25年度	180,458	19,765	200,223	96,088	17,688	113,776	▲ 2,076	84,370	84,370	52.5	
	24年度	181,953	19,489	201,441	94,692	17,005	111,698	▲ 2,483	87,261	87,261	53.0	
	伸 率	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	1.5	4.0	1.9	▲ 16.4	▲ 3.3	▲ 3.3		
市町村	大都市	25年度	44,397	15,595	59,992	38,418	20,981	59,399	5,386	5,979	5,979	3.7
		24年度	44,353	14,951	59,303	37,850	19,966	57,816	5,015	6,504	6,504	3.9
		伸 率	0.1	4.3	1.2	1.5	5.1	2.7	7.4	▲ 8.1	▲ 8.1	
	中核市	25年度	26,327	0	26,327	19,359	0	19,359	0	6,968	6,968	4.3
		24年度	26,302	0	26,302	19,115	0	19,115	0	7,073	7,073	4.3
		伸 率	0.1	0.0	0.1	1.3	0.0	1.3	0.0	▲ 1.5	▲ 1.5	
	特例市	25年度	15,420	318	15,738	11,985	343	12,328	25	3,435	3,435	2.1
		24年度	15,300	308	15,609	11,768	328	12,096	19	3,532	3,532	2.1
		伸 率	0.8	3.2	0.8	1.8	4.7	1.9	28.2	▲ 2.8	▲ 2.8	
	都市	25年度	94,500	3,389	97,888	54,085	3,873	57,957	484	40,415	40,415	25.2
		24年度	93,950	3,282	97,233	53,255	3,738	56,993	462	40,784	40,784	24.8
		伸 率	0.6	3.2	0.7	1.6	3.6	1.7	4.7	▲ 0.9	▲ 0.9	
町村	25年度	30,908	719	31,627	11,428	914	12,342	195	19,480	19,480	12.1	
	24年度	30,843	691	31,534	11,269	877	12,146	199	19,626	19,626	11.9	
	伸 率	0.2	4.0	0.3	1.4	4.3	1.6	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.7		
計	25年度	211,551	20,021	231,572	135,274	26,111	161,385	6,090	76,276	76,276	47.5	
	24年度	210,748	19,233	229,981	133,258	24,908	158,166	5,695	77,519	77,519	47.0	
	伸 率	0.4	4.1	0.7	1.5	4.8	2.0	6.9	▲ 1.6	▲ 1.6		
合計	25年度	392,008	39,786	431,794	231,362	43,799	275,161	4,013	160,646	160,646	100.0	
	24年度	392,701	38,722	431,422	227,950	41,913	269,863	3,212	164,780	164,780	100.0	
	伸 率	▲ 0.2	2.7	0.1	1.5	4.5	2.0	25.0	▲ 2.5	▲ 2.5		

- (注) 1. 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を合算したものである。
 2. 「24年度」は、25年度の区分によっていることから24年度の区分によるものと一致しないこと。
 3. 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。
 4. 「24年度」、「25年度」とともに、調整復活後の数値である。

第2表 調整率の推移

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
調整復活	0.000740687	0.000615372	0.001900611	調整復活	調整復活	調整復活
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
0.00171024	0.000438498	0.000899302	調整復活	2次補正により調整なし	調整復活	調整復活

第3表 普通交付税の伸び率の推移

(単位：%)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
普通交付税総額	4.4	▲6.5	▲4.0	▲7.5	▲6.2	0.0	▲5.7	▲5.0	1.3	2.7	8.7	1.6	0.4	▲2.5
うち市町村分	2.4	▲7.3	▲6.2	▲7.3	▲5.3	1.1	▲4.7	▲4.8	4.0	5.1	10.7	2.0	0.8	▲1.6

第4表 平成25年度地方交付税算定基礎

(単位：億円，%)

区分	平成25年度			平成24年度			増減額	増減率		
	当初予算額 A	補正額 B	補正後 A+B C	当初予算額 D	補正額 E	補正後 D+E F	C-F G	G/F (%)		
国税	所得税	138,980	8,870	147,850	134,910	1,100	136,010	11,840	8.7	
	酒税	13,470	-	13,470	13,400	-	13,400	70	0.5	
	二税計(ア)	152,450	8,870	161,320	148,310	1,100	149,410	11,910	8.0	
	法人税(イ)	87,140	13,510	100,650	88,080	1,840	89,920	10,730	11.9	
	消費税(ウ)	106,490	-	106,490	104,230	▲1,070	103,160	3,330	3.2	
	たばこ税(エ)	9,910	-	9,910	9,450	-	9,450	460	4.9	
一般会計	(ア) × 32%	48,784	2,838	51,622	47,459	352	47,811	3,811	8.0	
	(イ) × 34%	29,628	4,593	34,221	29,947	626	30,573	3,648	11.9	
	(ウ) × 29.5%	31,415	-	31,415	30,748	▲316	30,432	983	3.2	
	(エ) × 25%	2,478	-	2,478	2,363	-	2,363	115	4.9	
	小計	112,304	7,432	119,735	110,517	662	111,179	8,556	7.7	
	過年度精算分(20年度等)	▲2,981	-	▲2,981	▲3,637	-	▲3,637	656	▲18.0	
	過年度精算分(23年度、24年度)	-	4,176	4,176	-	2,244	2,244	1,932	86.1	
	20年度補正予算(第2号)における臨時財政対策債振替加算相当額の減額分	▲827	-	▲827	▲827	-	▲827	0	0.0	
	小計(法定五税分)	108,495	11,608	120,103	106,053	2,906	108,958	11,145	10.2	
	法定加算等	8,231	-	8,231	9,752	-	9,752	▲1,521	▲15.6	
	別枠の加算	9,900	-	9,900	10,500	-	10,500	▲600	▲5.7	
	地方の財源不足の状況を踏まえた別枠加算	9,900	-	9,900	10,500	-	10,500	▲600	▲5.7	
	歳出特別枠の上乗せ分見合いの別枠加算	-	-	-	-	-	-	-	-	
	臨時財政対策特別加算額	36,045	-	36,045	38,361	-	38,361	▲2,316	▲6.0	
特別加算額	-	-	-	-	0.5	0.5	▲0.5	皆減		
計(一般会計繰入れ)	162,672	11,608	174,280	164,665	2,906	167,572	6,708	4.0		
特別会計	返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特別会計借入金償還額	▲1,000	-	▲1,000	▲1,000	-	▲1,000	0	0.0	
	借入金等利子充当分	▲1,746	-	▲1,746	▲2,428	-	▲2,428	682	▲28.1	
	剰余金の活用	2,000	-	2,000	5,200	-	5,200	▲3,200	▲61.5	
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500	-	6,500	3,500	-	3,500	3,000	85.7	
	前年度からの繰越金	2,199	-	2,199	4,608	-	4,608	▲2,409	▲52.3	
	翌年度への繰越金	-	▲11,349	▲11,349	-	▲2,199	▲2,199	▲9,150	416.1	
計	170,624	259	170,884	174,545	707	175,253	▲4,369	▲2.5		
地方交付税	合計	170,624	259	170,884	174,545	707	175,253	▲4,369	▲2.5	
	内訳	普通交付税	160,387	259	160,646	164,073	707	164,780	▲4,134	▲2.5
		特別交付税	10,237	-	10,237	10,473	0.5	10,473	▲236	▲2.3

(注) 1 本表において、震災復興特別交付税は除いている。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

2 本縣市町村の平成 25 年度普通交付税の概要

(1) 本縣市町村の普通交付税決定額は、第 5 表のとおりである。

- ① 普通交付税は、苅田町（昭和 50 年度以来、財源超過団体）を除く 59 団体に 3,207 億円が交付され、1 団体当たりの平均は、市（政令市を除く）が 65 億 61 百万円、町村が 20 億 31 百万円となっている。
- ② 本縣市町村の普通交付税額の 24 年度に対する伸び率は 3.8%の減で、全国市町村分の 1.6%の減を 2.2 ポイント下回っている。
- ③ 基準財政需要額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体）が 0.4%の増となっているのに対し、本縣市町村（財源不足団体）は 0.1%の減となっている。また、基準財政収入額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体）が 1.5%の増となっているのに対し、本縣市町村（財源不足団体）は 2.1%の増となっている。

第 5 表－1 本縣市町村の普通交付税決定額

(単位：百万円，%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額	
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計				
大都市	額	423,855	0	423,855	338,705	0	338,705	0	85,149	85,149
	伸び率	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6	2.2	0.0	2.2	0.0	▲ 10.3	▲ 10.3
中核市	額	52,279	0	52,279	30,580	0	30,580	0	21,699	21,699
	伸び率	1.5	0.0	1.5	3.1	0.0	3.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7
都 市	額	301,109	0	301,109	152,230	0	152,230	0	148,879	148,879
	伸び率	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	1.8	0.0	1.8	0.0	▲ 1.8	▲ 1.8
町 村	額	120,371	5,763	126,134	55,385	6,590	61,975	827	64,986	64,986
	伸び率	1.0	3.0	1.1	2.4	8.5	3.0	71.5	▲ 0.1	▲ 0.1
計	額	897,614	5,763	903,377	576,901	6,590	583,491	827	320,713	320,713
	伸び率	▲ 0.1	3.0	▲ 0.1	2.1	8.5	2.2	71.5	▲ 3.8	▲ 3.8
全国市町村の 伸 び 率		0.4	4.1	0.7	1.5	4.8	2.0	6.9	▲ 1.6	▲ 1.6

(注) 1 本表において、一般算定分と合併算定分を単純に合算したものである。

2 伸び率は、25 年度の区分により算出。

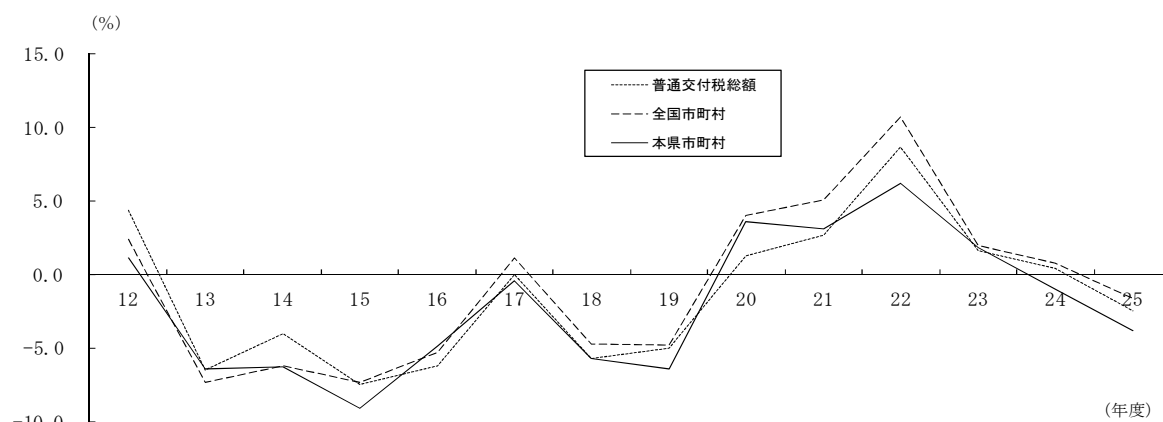
3 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

4 表側「全国市町村分の伸び率」については、当初算定における数値である。

5 表頭「普通交付税額」については、全国市町村の伸び率も含めて、補正予算による調整額の復活後の数値を採用している。

(2) 平成 12 年度以降の普通交付税の伸び率の推移は、第 1 図のとおりである。

第1図 普通交付税の伸び率の推移



(単位：%)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
全 国	普通交付税総額	4.4	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 6.2	0.0	▲ 5.7	▲ 5.0	1.3	2.7	8.7	1.6	0.4	▲ 2.5
	全国市町村	2.4	▲ 7.3	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 5.3	1.1	▲ 4.7	▲ 4.8	4.0	5.1	10.7	2.0	0.8	▲ 1.6
本縣市町村	1.1	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 6.4	3.6	3.1	6.2	1.8	▲ 1.0	▲ 3.8	

第5表-2 団体別普通交付税決定額

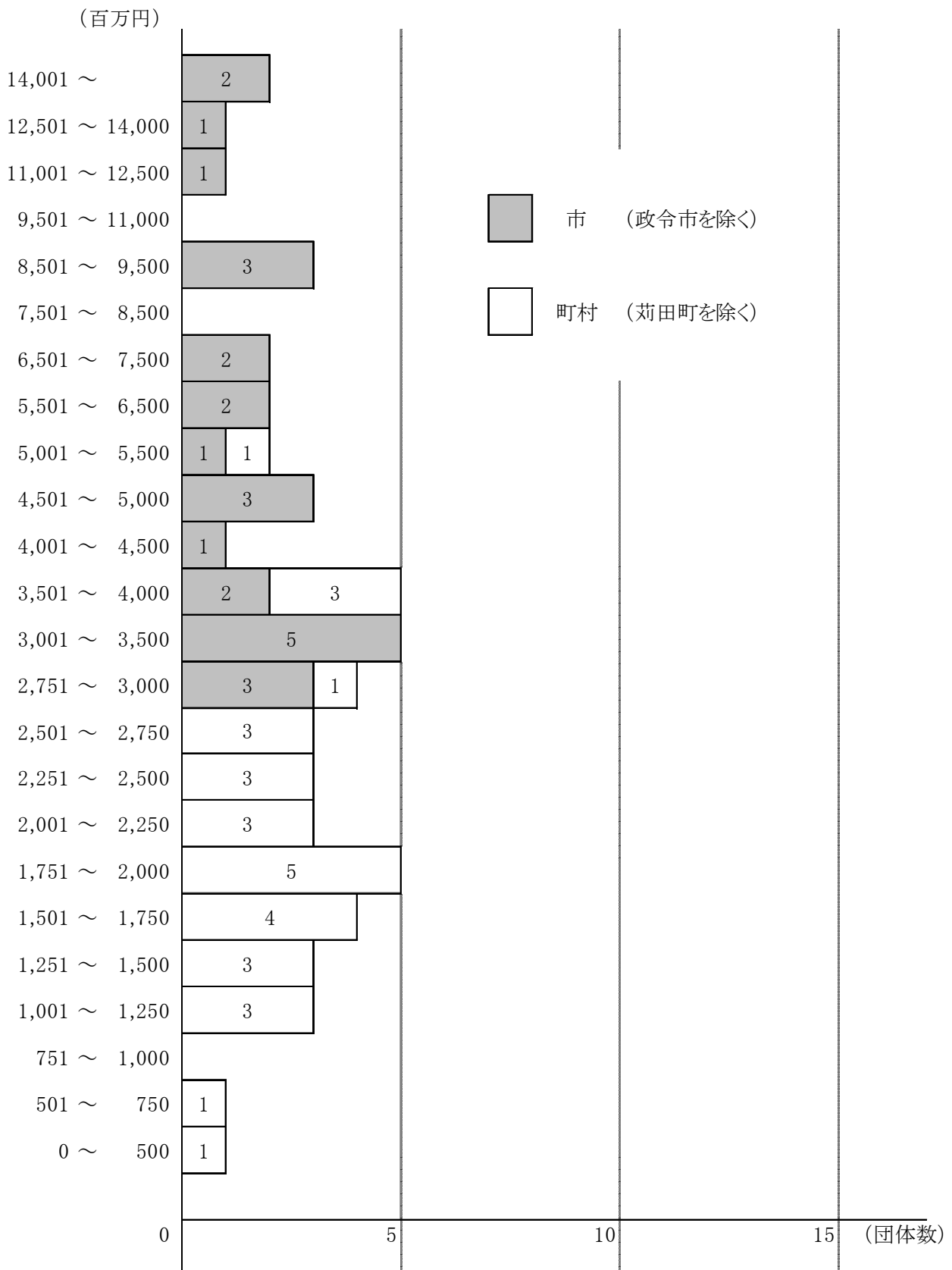
1. 団体別普通交付税決定額

区分 市町村名	平成22年 国勢調査 人口 人	普通交付税 (決定額)	
		(千円)	(百万円)
北九州市	976,846	51,964,108	51,964
福岡市	1,463,743	33,185,285	33,185
大牟田市	123,638	11,239,134	11,239
久留米市	302,402	21,698,920	21,699
直方市	57,686	4,870,806	4,871
飯塚市	131,492	14,963,274	14,963
田川市	50,605	6,594,617	6,595
柳川市	71,375	8,565,963	8,566
八女市	69,057	12,633,048	12,633
筑後市	48,512	3,234,519	3,235
大川市	37,448	3,178,242	3,178
行橋市	70,468	4,170,365	4,170
豊前市	27,031	2,817,057	2,817
中間市	44,210	4,723,840	4,724
小郡市	58,499	3,353,344	3,353
筑紫野市	100,172	3,738,383	3,738
春日市	106,780	3,967,350	3,967
大野城市	95,087	2,970,662	2,971
宗像市	95,501	7,102,526	7,103
太宰府市	70,482	3,159,182	3,159
古賀市	57,920	2,972,584	2,973
福津市	55,431	4,966,048	4,966
うきは市	31,640	5,276,026	5,276
宮若市	30,081	3,500,386	3,500
嘉麻市	42,589	9,192,722	9,193
朝倉市	56,355	6,396,336	6,396
みやま市	40,732	6,094,838	6,095
糸島市	98,435	9,197,289	9,197
那珂川町	49,780	2,268,507	2,269
宇美町	38,592	2,572,848	2,573
篠栗町	31,318	2,564,671	2,565
志免町	43,564	1,695,911	1,696
須恵町	26,044	2,010,440	2,010
新宮町	24,679	638,907	639
久山町	8,373	424,035	424
粕屋町	41,997	1,201,481	1,201
芦屋町	15,369	1,991,805	1,992
水巻町	30,021	2,306,431	2,306
岡垣町	32,119	2,287,762	2,288
遠賀町	19,160	1,317,847	1,318
小竹町	8,602	1,684,541	1,685
鞍手町	17,088	2,083,217	2,083
桂川町	13,863	1,785,754	1,786
筑前町	29,155	3,763,654	3,764
東峰村	2,432	1,272,273	1,272
大刀洗町	15,284	1,902,740	1,903
大木町	14,350	1,268,070	1,268
広川町	20,253	1,588,920	1,589
香春町	11,685	1,859,971	1,860
添田町	10,909	2,739,967	2,740
糸田町	9,617	1,879,583	1,880
川崎町	18,264	2,907,331	2,907
大任町	5,503	1,669,005	1,669
赤村	3,251	1,095,114	1,095
福智町	24,714	5,321,975	5,322
みやこ町	21,572	3,854,554	3,855
吉富町	6,792	1,074,055	1,074
上毛町	7,852	2,248,067	2,248
築上町	19,544	3,706,394	3,706
交付団体計	5,035,963	320,712,684	320,713
荏田町	36,005	0	0
不交付団体計	36,005	0	0

2. 団体別1人当たり普通交付税額

区分 市町村名	1人当たりの 普通交付税額 千円	財政力指数 (H23.24.25)/3
福岡市	23	0.848
大牟田市	91	0.474
久留米市	72	0.623
直方市	84	0.531
飯塚市	114	0.492
田川市	130	0.384
柳川市	120	0.436
八女市	183	0.368
筑後市	67	0.587
大川市	85	0.502
行橋市	59	0.589
豊前市	104	0.482
中間市	107	0.419
小郡市	57	0.619
筑紫野市	37	0.729
春日市	37	0.701
大野城市	31	0.773
宗像市	74	0.579
太宰府市	45	0.663
古賀市	51	0.652
福津市	90	0.524
うきは市	167	0.354
宮若市	116	0.548
嘉麻市	216	0.258
朝倉市	114	0.538
みやま市	150	0.395
糸島市	93	0.507
那珂川町	46	0.659
宇美町	67	0.540
篠栗町	82	0.502
志免町	39	0.707
須恵町	77	0.527
新宮町	26	0.837
久山町	51	0.777
粕屋町	29	0.804
芦屋町	130	0.369
水巻町	77	0.503
岡垣町	71	0.528
遠賀町	69	0.576
小竹町	196	0.284
鞍手町	122	0.426
桂川町	129	0.362
筑前町	129	0.458
東峰村	523	0.121
大刀洗町	124	0.410
大木町	88	0.494
広川町	78	0.550
香春町	159	0.316
添田町	251	0.194
糸田町	195	0.209
川崎町	159	0.274
大任町	303	0.201
赤村	337	0.142
福智町	215	0.255
みやこ町	179	0.411
吉富町	158	0.378
上毛町	286	0.283
築上町	190	0.327
荏田町	0	1.127

第2図-1 1団体当たり普通交付税分布図



(3) 合併算定替

第5表-3のとおり、一本算定と合併算定替を比較すると、平成15年度から平成21年度までに合併した18市町村では、全ての市町村において、合併算定替の交付基準額が一本算定の交付基準額を上回るため、合併算定替により普通交付税を算定している。

第5表-3 本州市町村の合併算定替・一本算定比較表

(単位:千円, %)

市町村名	合併算定替額			一本算定額			増減額 C - F	増減率 G / F
	交付基準額	臨時財政対策債 発行可能額	計 A + B	交付基準額	臨時財政対策債 発行可能額	計 D + E		
	A	B	C	D	E	F	G	H
久留米市	21,698,920	5,680,830	27,379,750	18,221,040	5,538,388	23,759,428	3,620,322	15.2
飯塚市	14,963,274	2,306,175	17,269,449	12,087,653	2,268,973	14,356,626	2,912,823	20.3
柳川市	8,565,963	1,159,480	9,725,443	7,204,003	1,108,065	8,312,068	1,413,375	17.0
八女市	12,633,048	1,381,390	14,014,438	9,731,250	1,146,392	10,877,642	3,136,796	28.8
宗像市	7,102,526	1,675,488	8,778,014	6,196,573	1,652,174	7,848,747	929,267	11.8
福津市	4,966,048	937,890	5,903,938	4,292,515	897,044	5,189,559	714,379	13.8
うきは市	5,276,026	579,028	5,855,054	4,627,701	563,648	5,191,349	663,705	12.8
宮若市	3,500,386	806,016	4,306,402	2,868,635	764,856	3,633,491	672,911	18.5
嘉麻市	9,192,722	760,121	9,952,843	7,348,178	675,532	8,023,710	1,929,133	24.0
朝倉市	6,396,336	1,205,587	7,601,923	5,059,123	1,170,864	6,229,987	1,371,936	22.0
みやま市	6,094,838	698,950	6,793,788	4,837,389	644,944	5,482,333	1,311,455	23.9
糸島市	9,197,289	1,590,672	10,787,961	7,878,900	1,480,007	9,358,907	1,429,054	15.3
筑前町	3,763,654	556,668	4,320,322	3,198,353	536,227	3,734,580	585,742	15.7
東峰村	1,272,273	75,566	1,347,839	1,134,113	68,498	1,202,611	145,228	12.1
福智町	5,321,975	416,774	5,738,749	4,260,026	380,449	4,640,475	1,098,274	23.7
みやこ町	3,854,554	410,915	4,265,469	2,756,664	368,390	3,125,054	1,140,415	36.5
上毛町	2,248,067	179,120	2,427,187	1,761,785	157,279	1,919,064	508,123	26.5
築上町	3,706,394	366,423	4,072,817	3,137,315	345,757	3,483,072	589,745	16.9
計	129,754,293	20,787,093	150,541,386	106,601,216	19,767,487	126,368,703	24,172,683	19.1

(4) 本州市町村の基準財政需要額の概要は、次のとおりである。

総額9,034億円で、対前年度比6億円、0.1%の減となっており、全国市町村（財源不足団体及び財源超過団体の合計）の対前年度伸び率0.7%の増を、0.8ポイント下回っている。

また、財源不足団体の基準財政需要額の伸び率は、全国市町村0.4%の増に対し、本州市町村は0.1%の減となっている。

主な費目の構成比は、第6表のとおりである（以下、錯誤除き、一本算定、臨時財政対策債振替前での比較）。

(ア) 個別算定経費

公債費を除いた個別算定経費は、7,859億円が算定されている。平成25年度地方財政計画において、平成25年7月からの地方公務員給与費を削減するものとして給与関係経費が計上されることとなった。そのため、平成25年度の地方公務員給与費に係る基準財政需要額については、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として算定することとし、関係費目の単位費用について、その積算に当たり、人件費に係る部分に対し地方財政計画における給与関係経費の考え方を反映した削減を行い設定することとされた。

この地方公務員給与費の削減に対し、平成25年度地方財政計画においては、防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を歳出に特別枠を設定して計上することとされた。このうちの「地域元気づくり事業費」について、地域活性化等の緊急の課題に対処する観点から、普通交付税の基準財政需要額として、新たに臨時費目「地域の元気づくり推進費」が設けられた。

(イ) 包括算定経費

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が平成19年度から導入され、平成25年度は1,033億円が算定されている。

(ウ) 公債費

公債費は、1,131億円が算定され、合併特例債、臨時財政対策債等の増加により、前年度より3.4%の増（全国分2.8%の増）となっている。

第6表 費目別基準財政需要額及び構成比

平成24年度費目別

(単位：千円、%)

項目	本州市町村 基準財政需要額	H24構成比	
		本県	全国
消 防 費	63,198,114	6.3	6.7
道 路 橋 り よ う 費	52,485,074	5.3	4.9
港 湾 費	4,757,669	0.5	0.2
都 市 計 画 費	12,287,471	1.2	0.8
公 園 費	5,475,546	0.5	0.6
下 水 道 費	31,008,082	3.1	2.6
そ の 他 の 土 木 費	16,669,377	1.7	1.2
小 学 校 費	33,957,941	3.4	3.6
中 学 校 費	16,985,254	1.7	1.8
高 等 学 校 費	5,443,764	0.5	0.4
そ の 他 の 教 育 費	36,398,371	3.7	3.7
生 活 保 護 費	60,534,359	6.1	4.5
社 会 福 祉 費	112,005,574	11.2	10.5
保 健 衛 生 費	62,378,231	6.3	6.0
高 齢 者 保 健 福 祉 費	121,271,290	12.2	12.4
清 掃 費	39,433,720	4.0	3.9
農 業 行 政 費	7,301,578	0.7	1.2
林 野 水 産 行 政 費	1,648,456	0.2	0.5
商 工 行 政 費	9,253,396	0.9	0.9
徴 税 費	9,987,932	1.0	1.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	7,784,383	0.8	0.8
地 域 振 興 費	63,078,591	6.3	6.1
地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	7,532,484	0.8	1.3
		—	—
個別算定経費(公債費除き計)	780,876,657	78.3	75.6
災 害 復 旧 費	1,164,475	0.1	0.1
辺 地 対 策 事 業 債	708,033	0.1	0.2
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	4,640,302	0.5	0.3
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	4,444,645	0.4	0.3
地 方 税 減 収 補 填 債	2,707,109	0.3	0.2
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	—	—
臨 時 財 政 特 例 債	1,743,256	0.2	0.2
財 源 対 策 債	18,870,571	1.9	1.1
減 税 補 填 債	13,757,148	1.4	1.8
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	37,205,051	3.7	4.0
東日本大震災全国緊急防災施策債	53,260	0.0	0.0
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	936,275	0.1	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	4,112,736	0.4	0.9
公 害 防 止 事 業 債	10,759,537	1.1	2.1
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債	0	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	—	0.0
合 併 特 例 債	6,315,858	0.6	0.9
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	—	0.0
災 害 復 興 等 債 利 子 支 払 費	0	—	—
個別算定経費(公債費計)	109,373,413	11.0	12.4
個 別 算 定 経 費 計	890,250,070	89.3	88.0
包 括 算 定 経 費 (人 口)	100,596,410	10.1	10.6
包 括 算 定 経 費 (面 積)	6,065,946	0.6	1.4
包 括 算 定 経 費 計	106,662,356	10.7	12.0
振 替 前 需 要 額	996,912,426	100.0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	114,820,871	—	—
総 計	882,091,555	—	—

平成25年度費目別

(単位：千円、%)

項目	本州市町村 基準財政需要額	H25構成比		対前年度伸率	
		本県	全国	本県	全国
消 防 費	60,485,443	6.0	6.4	▲ 4.3	▲ 4.1
道 路 橋 り よ う 費	51,743,119	5.2	4.8	▲ 1.4	▲ 1.2
港 湾 費	4,651,148	0.5	0.2	▲ 2.2	▲ 2.0
都 市 計 画 費	12,185,691	1.2	0.7	▲ 0.8	▲ 3.9
公 園 費	5,302,127	0.5	0.5	▲ 3.2	▲ 2.5
下 水 道 費	31,116,332	3.1	2.6	0.3	1.4
そ の 他 の 土 木 費	15,842,523	1.6	1.2	▲ 5.0	▲ 4.3
小 学 校 費	33,464,977	3.3	3.5	▲ 1.5	▲ 1.9
中 学 校 費	16,606,504	1.7	1.7	▲ 2.2	▲ 2.2
高 等 学 校 費	5,181,891	0.5	0.4	▲ 4.8	▲ 6.0
そ の 他 の 教 育 費	36,098,009	3.6	3.6	▲ 0.8	▲ 2.1
生 活 保 護 費	60,402,911	6.0	4.4	▲ 0.2	▲ 0.4
社 会 福 祉 費	114,035,802	11.4	10.6	1.8	2.4
保 健 衛 生 費	68,320,676	6.8	6.6	9.5	10.5
高 齢 者 保 健 福 祉 費	126,180,839	12.6	12.8	4.0	4.4
清 掃 費	37,252,943	3.7	3.7	▲ 5.5	▲ 4.7
農 業 行 政 費	7,220,668	0.7	1.1	▲ 1.1	▲ 4.0
林 野 水 産 行 政 費	1,509,570	0.2	0.4	▲ 8.4	▲ 7.9
商 工 行 政 費	8,991,721	0.9	0.9	▲ 2.8	▲ 2.8
徴 税 費	9,296,104	0.9	1.0	▲ 6.9	▲ 7.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	7,530,868	0.8	0.8	▲ 3.3	▲ 3.3
地 域 振 興 費	62,168,754	6.2	6.0	▲ 1.4	▲ 0.5
地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	7,493,872	0.7	1.3	▲ 0.5	0.2
地 域 の 元 気 づ くり 推 進 費	2,827,478	0.3	0.4	皆 増	皆 増
個別算定経費(公債費除き計)	785,909,970	78.4	75.8	0.6	1.0
災 害 復 旧 費	1,316,907	0.1	0.1	13.1	▲ 6.1
辺 地 対 策 事 業 債	569,333	0.1	0.2	▲ 19.6	▲ 7.1
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	4,512,624	0.5	0.3	▲ 2.8	▲ 5.3
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	4,925,445	0.5	0.3	10.8	9.4
地 方 税 減 収 補 填 債	2,703,784	0.3	0.2	▲ 0.1	8.2
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	—	—	—	—
臨 時 財 政 特 例 債	781,349	0.1	0.1	▲ 55.2	▲ 62.5
財 源 対 策 債	19,201,536	1.9	1.1	1.8	1.7
減 税 補 填 債	13,652,636	1.4	1.8	▲ 0.8	▲ 0.4
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2	0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	40,861,188	4.1	4.4	9.8	9.9
東日本大震災全国緊急防災施策債	78,935	0.0	0.0	48.2	83.0
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	688,645	0.1	0.0	▲ 26.4	▲ 22.1
過 疎 対 策 事 業 債	3,898,603	0.4	0.8	▲ 5.2	▲ 5.0
公 害 防 止 事 業 債	10,870,538	1.1	2.0	1.0	▲ 3.1
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債	0	—	—	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	—	0.0	—	▲ 11.8
合 併 特 例 債	7,105,169	0.7	1.1	12.5	17.1
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	—	0.0	—	13.7
災 害 復 興 等 債 利 子 支 払 費	0	—	—	—	—
個別算定経費(公債費計)	113,121,849	11.3	12.7	3.4	2.8
個 別 算 定 経 費 計	899,031,819	89.7	88.4	1.0	1.3
包 括 算 定 経 費 (人 口)	97,236,343	9.7	10.2	▲ 3.3	▲ 3.3
包 括 算 定 経 費 (面 積)	6,070,564	0.6	1.4	0.1	0.1
包 括 算 定 経 費 計	103,306,907	10.3	11.6	▲ 3.1	▲ 2.9
振 替 前 需 要 額	1,002,338,726	100.0	100.0	0.5	0.8
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	121,065,629	—	—	5.4	2.4
総 計	881,273,097	—	—	▲ 0.1	0.6

(5) 主な補正による増加需要額は、第7表のとおりである。

本県市町村の基準財政需要額に対する各種補正による増加需要額の割合は、寒冷補正による増加需要額がないにもかかわらず、14.3%と全国市町村分と比べ4.9ポイント上回っている。

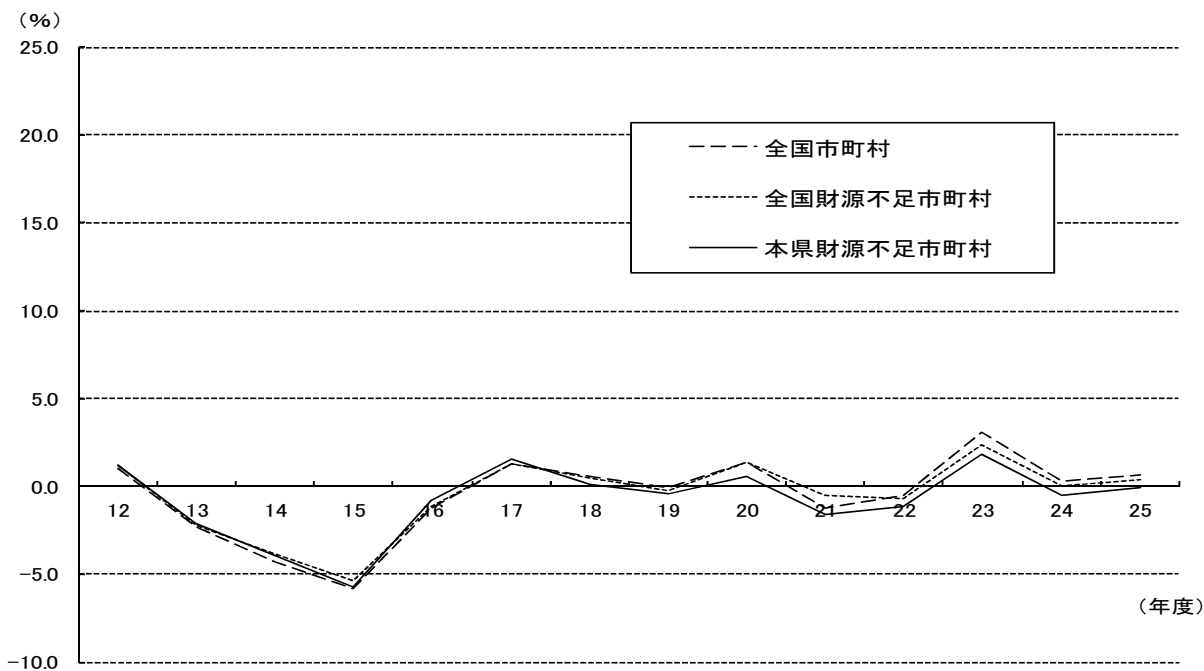
第7表 主な補正による増加需要額

(単位：億円，%)

区分	人口急増	数値急減	事業費	寒冷	密度	隔遠地	投資	態容Ⅱ	合併	各種補正計		基準財政需要額	A/B
										A	B		
増加需要額	全国市町村	685	647	12,530	1,672	6,623	269	378	315	82	23,200	246,670	9.4
	本県市町村	26	17	794	-	567	1	21	4	3	1,434	10,023	14.3
構成比	全国市町村	3.0	2.8	54.0	7.2	28.5	1.2	1.6	1.4	0.4	100.0		
	本県市町村	1.8	1.2	55.4	-	39.6	0.1	1.5	0.3	0.2	100.0		

- (注) 1. 財源超過団体含む。
 2. 錯誤除く。一本算定による数値である。
 3. 各欄において表示単位未滿を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

第3図 基準財政需要額の伸び率の推移



(単位：%)

年 度		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
全 団 体	全国市町村	1.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 1.2	1.3	0.6	▲ 0.1	1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	3.1	0.3	0.7
	本県市町村	1.3	▲ 2.1	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5	▲ 1.1	1.8	▲ 0.4	▲ 0.1
財 源 不 足 団 体	全国市町村	1.2	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 1.1	1.3	0.5	▲ 0.2	1.4	▲ 0.5	▲ 0.7	2.4	0.0	0.4
	本県市町村	1.2	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.6	▲ 1.1	1.8	▲ 0.5	▲ 0.1

- (注) 1. 錯誤含む。 2. 平成12, 20年度は、再算定後数値で算出。 3. 平成17年度以降は、合併算定替数値で算出。

(6) 基準財政収入額の概要は、次のとおりである。

- 1 本県市町村の総額は、5,835 億円で、平成 24 年度に比べ 125 億円、2.2%の増となっている。税源移譲に伴う市町村たばこ税 48 億円の増、年少扶養控除廃止に伴う市町村民税所得割 35 億円の増等によるものである。
- 2 主要 3 税目の構成比と伸び率は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 主な税目の伸び率比較 (財源不足団体)

(単位：%)

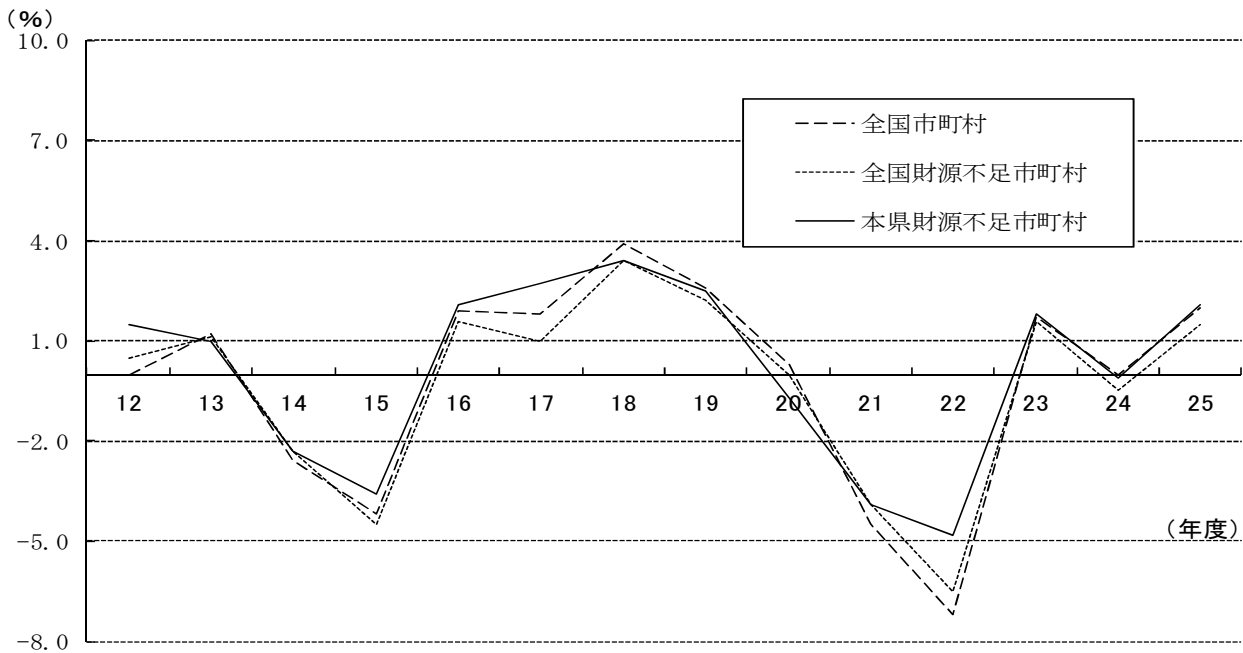
区 分	構 成 比		対前年度伸び率	
	本 県	全 国	本 県	全 国
固 定 資 産 税	37.1	38.4	0.3	1.3
市 町 村 民 税				
所得割	31.6	33.7	1.9	1.5
法人税割	6.0	5.7	5.0	5.8

(単位：%)

区 分	対前年度伸び率	
	本 県	全 国
土 地	▲ 1.2	▲ 0.4
家 屋	2.7	3.0
償却資産	▲ 3.0	1.0

(注) 一本算定数値で算出。

第 4 図 基準財政収入額の伸び率の推移

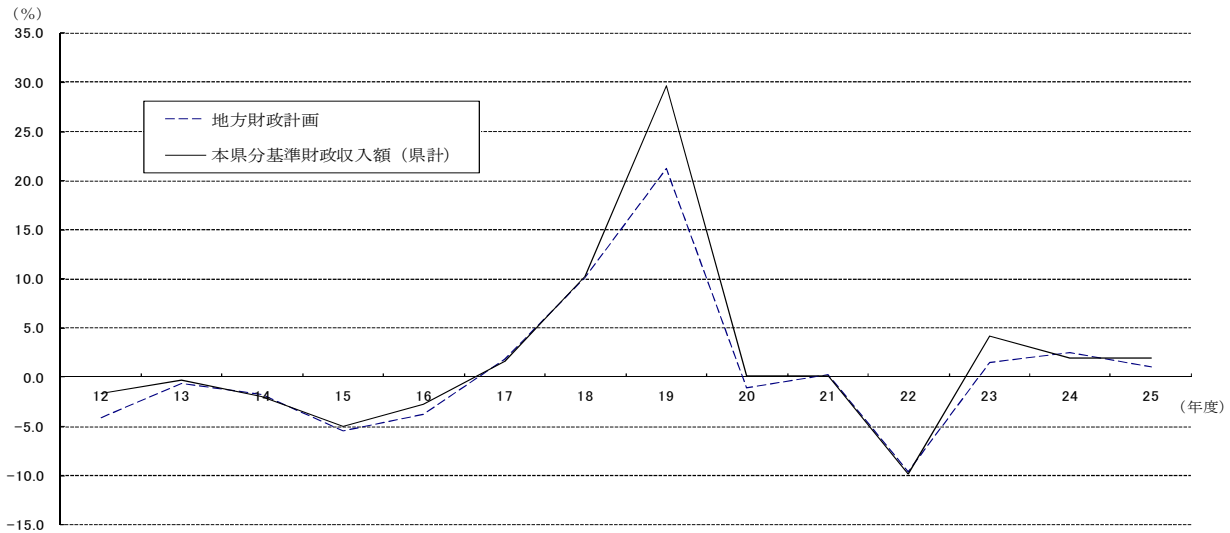


(単位：%)

年 度		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
全 国 体	全国市町村	0.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.2	1.6	1.8	3.9	2.6	0.3	▲ 4.5	▲ 7.2	1.7	0.0	2.0
	本県市町村	1.4	1.1	▲ 2.1	▲ 3.7	2.1	3.0	3.2	2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 4.9	1.8	▲ 0.2	2.2
財 源 不 足 団 体	全国市町村	0.5	1.1	▲ 2.3	▲ 4.5	1.7	1.0	3.4	2.2	0.0	▲ 3.9	▲ 6.5	1.6	▲ 0.5	1.5
	本県市町村	1.4	1.0	▲ 2.3	▲ 3.6	2.2	2.7	3.4	2.5	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 4.8	1.8	▲ 0.1	2.1

- (注) 1. 錯誤含む。
 2. 平成 12, 20 年度は、再算定後数値で算出。
 3. 平成 17 年度以降は、合併算定替数値で算出。

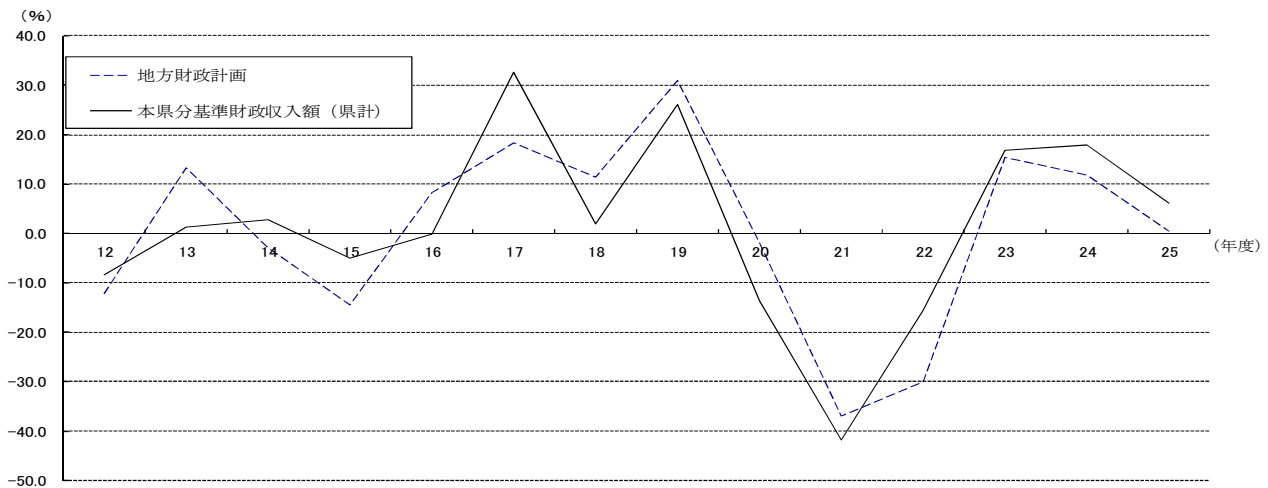
所得 割



(単位：%)

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
地 方 財 政 計 画	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 3.8	1.8	10.1	21.3	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	1.5	2.5	1.1	
基 準 財 政 収 入 額	県 計	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 2.7	1.6	10.3	29.7	0.2	0.2	▲ 9.8	4.2	2.0	2.0
	大 都 市	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 1.7	1.7	10.2	24.1	1.2	0.7	▲ 9.5	5.0	2.1	2.2
	中 核 市									▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 10.1	4.2	2.5	2.0
	特 例 市		1.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.7	21.7	8.6	26.2						
	都 市	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.1	9.4	17.1	38.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 7.5	3.2	1.6	1.3
	町 村	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 17.2	▲ 2.5	36.6	▲ 1.3	0.1	▲ 16.1	2.8	1.8	2.6
	県計 (大都市を除く)	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 3.8	1.5	10.3	36.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 10.0	3.2	1.8	1.7

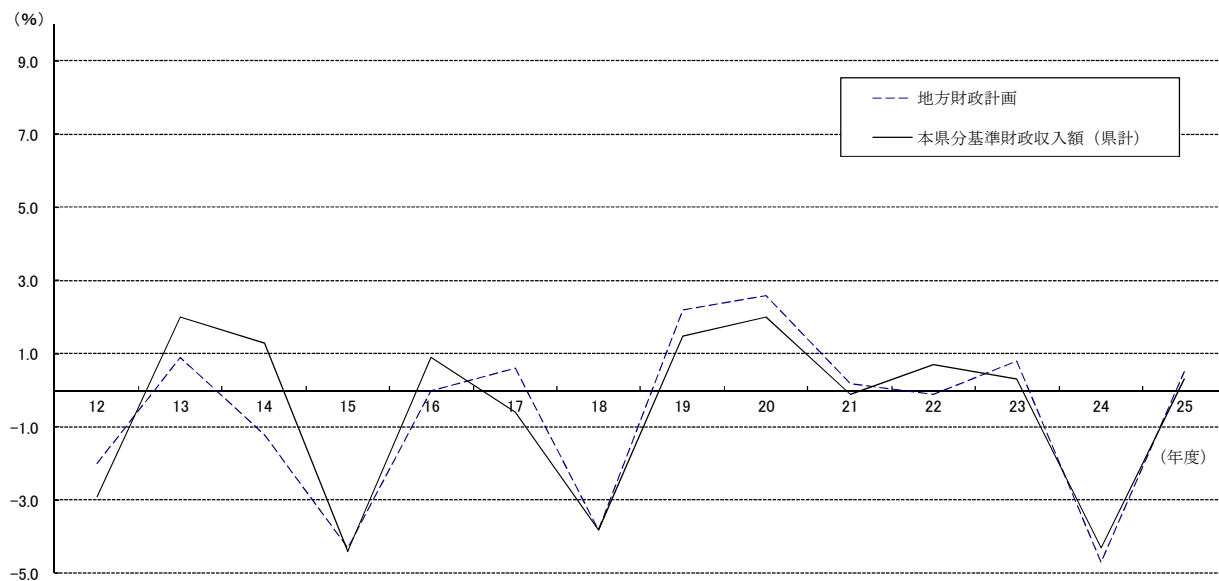
法 人 税 割



(単位：%)

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
地 方 財 政 計 画	▲ 12.2	13.3	▲ 3.0	▲ 14.4	8.2	18.3	11.4	30.9	▲ 1.8	▲ 36.9	▲ 29.9	15.3	11.8	0.5	
基 準 財 政 収 入 額	県 計	▲ 8.4	1.2	2.7	▲ 4.9	▲ 0.2	32.7	2.0	26.1	▲ 13.6	▲ 41.8	▲ 15.5	16.9	17.8	6.1
	大 都 市	▲ 12.2	0.9	7.1	▲ 2.9	▲ 0.7	27.8	5.3	26.1	▲ 13.7	▲ 40.6	▲ 10.1	13.9	9.2	4.9
	中 核 市									▲ 16.9	▲ 46.8	▲ 46.8	62.5	46.1	27.4
	特 例 市		0.1	▲ 33.4	▲ 14.6	▲ 0.8	131.0	▲ 14.3	18.8						
	都 市	▲ 5.8	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 18.3	3.0	27.5	25.1	30.0	4.5	▲ 48.4	▲ 34.4	35.5	43.4	▲ 2.6
	町 村	22.3	6.4	3.0	2.1	0.2	43.4	▲ 32.7	22.7	▲ 44.3	▲ 31.3	▲ 14.2	0.8	59.7	27.4
	県計 (大都市を除く)	1.8	1.8	▲ 7.6	▲ 10.1	1.3	46.4	▲ 6.4	25.9	▲ 13.2	▲ 45.0	▲ 31.5	28.4	47.6	9.2

固定資産税



(単位：%)

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
地方財政計画	▲ 2.0	0.9	▲ 1.2	▲ 4.3	0.0	0.6	▲ 3.8	2.2	2.6	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 4.7	0.5	
基準財政収入額	県 計	▲ 2.9	2.0	1.3	▲ 4.4	0.9	▲ 0.6	▲ 3.8	1.5	2.0	▲ 0.1	0.7	0.3	▲ 4.3	0.3
	大都市	▲ 2.5	0.8	0.2	▲ 4.1	0.3	▲ 1.8	▲ 4.1	1.2	1.6	0.9	1.1	0.6	▲ 3.5	0.0
	中核市									1.6	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 0.1
	特例市		2.7	1.0	▲ 3.3	1.9	19.4	▲ 3.9	1.1						
	都 市	▲ 3.2	3.7	2.3	▲ 4.3	1.5	9.2	6.3	4.7	2.1	▲ 1.6	3.4	▲ 0.2	▲ 5.2	1.0
	町 村	▲ 4.3	3.9	4.2	▲ 6.1	1.7	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 3.5	3.5	▲ 1.2	▲ 6.4	0.4	▲ 6.1	0.6
	県計 (大都市を除く)	▲ 3.6	3.7	2.9	▲ 4.9	1.6	1.1	▲ 3.5	1.9	2.4	▲ 1.4	0.2	0.0	▲ 5.5	0.8

(注) 交付金・納付金を除く。

3 平成 25 年度地方特例交付金の概要

地方特例交付金は、近年の財源不足等に対応するために、地方税の代替財源として創設されたものである。

① 地方特例交付金

税源移譲による所得税額の減少によって、中低所得者について、住宅ローン減税が所得税のみでは減税効果を確保できなくなったため、所得税で控除しきれなかった額を税源移譲による所得税の減少額の範囲内で、個人住民税において住宅借入金等特別税額控除を行うこととされた。

これにより生ずる地方団体の減収を補填するために交付されるのが地方特例交付金で、75%が基準財政収入額に算入される。

② 平成 25 年度の地方特例交付金

全国の地方特例交付金の総額は、1,255 億円（対前年度比 19 億円、1.5%の減）であり、このうち、本県市町村分は、24 億円（対前年度比 1 億円、2.7%の増）となっている。

第 9 表 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	本 県 分			全 国 分		
	平成25年度	平成24年度	伸び率 (%)	平成25年度	平成24年度	伸び率 (%)
都 道 府 県 分	1,567	1,526	2.7%	50,209	50,987	▲ 1.5%
市 町 村 分	2,351	2,289	2.7%	75,313	76,480	▲ 1.5%
合 計	3,918	3,814	2.7%	125,522	127,467	▲ 1.5%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

4 平成 25 年度臨時財政対策債の概要

(1) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源としての性格を有するものであり、地方一般財源の不足に対処するため、平成 13 年度に創設されたものであり、地方財政法第 5 条の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる特例地方債である。

発行可能額の算出方法については、平成 23 年度から従来の「人口基礎方式」から段階的に「財源不足額基礎方式」に移行し、平成 25 年度から「財源不足額基礎方式」に完全移行し、一本化された。

「財源不足額基礎方式」は、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して発行可能額を算出するものであり、臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額をもとに算出した場合に財源不足額が生じている計算となる地方団体を対象とし、当該不足額を基礎として、財政力に応じて逓増する係数を設定して算出される。

なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、地方団体の実際の借入れの有無にかかわらず、その全額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

(2) 平成 25 年度の臨時財政対策債発行可能額

平成 25 年度の臨時財政対策債発行可能額の総額は、6 兆 2,132 億円（対前年度比 799 億円、1.3%増）で、このうち本縣市町村分発行可能額は、1,221 億円（対前年度比 55 億円、4.7%増）となっている。

なお、都道府県と市町村の総額の割合については、平成 24 年度のそれぞれの発行可能額の総額を基礎としたうえで、25 年度の増加額（799 億円）について、都道府県と市町村の地方税等の増収見込み額を反映させた結果、都道府県が 3 兆 8,470 億円、市町村が 2 兆 3,662 億円となっている。

第 10 表 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

区 分	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					
	本 県 分			全 国 分		
	平成25年度	平成24年度	伸び率 (%)	平成25年度	平成24年度	伸び率 (%)
都 道 府 県 分	147,983	141,381	4.7%	3,846,955	3,793,550	1.4%
市 町 村 分	122,085	116,614	4.7%	2,366,213	2,339,757	1.1%
合 計	270,068	257,995	4.7%	6,213,168	6,133,308	1.3%

(注) 1 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。